



## 平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR担当VP

(氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日

配当支払開始予定日

平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,800,851	4.7	230,100	—	245,681	—	43,034	—
24年3月期	6,493,212	△9.6	△67,275	—	△83,186	—	△456,660	—

(注) 包括利益 25年3月期 326,523百万円 (—%) 24年3月期 △428,413百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	42.80	40.19	2.0	1.8	3.4
24年3月期	△455.03	△455.03	△20.0	△0.6	△1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6,948百万円 24年3月期 △121,697百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	14,206,292	2,681,178	2,197,766	15.5	2,174.07
24年3月期	13,295,667	2,490,107	2,028,891	15.3	2,021.66

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	481,512	△705,280	83,181	826,361
24年3月期	519,539	△882,886	257,336	894,576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,089	—	1.1
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,181	58.4	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当予想額については未定です。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,500,000	10.3	230,000	△0.0	210,000	△14.5	50,000	16.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、注記3、注記4、ならびに注記5をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	1,011,950,206 株	24年3月期	1,004,638,164 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期	1,048,870 株	24年3月期	1,061,803 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	1,005,416,460 株	24年3月期	1,003,578,420 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,101,015	△18.3	△173,187	—	△109,553	—	38,610	—
24年3月期	2,572,123	△19.9	△93,485	—	△86,863	—	△166,963	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	38.40	36.06
24年3月期	△166.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	3,862,596	1,870,921	1,870,921	48.1	1,838.39			
24年3月期	3,861,163	1,828,265	1,828,265	47.0	1,810.11			

(参考) 自己資本 25年3月期 1,858,434百万円 24年3月期 1,816,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料17ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	4
(2) 財政状態に関する分析	8
キャッシュ・フロー	8
2012年度第4四半期の連結業績概要	10
2013年度の連結業績予想	12
経営課題とトピックス	14
経営方針	14
2. 連結業績	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書〔連結会計年度〕	19
(3) 連結包括利益計算書〔連結会計年度〕	19
(4) 四半期連結損益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	20
(5) 四半期連結包括利益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	20
(6) 連結資本変動表	21
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(8) 継続企業の前提に関する注記	22
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	22
(10) セグメント情報	23
注記	32
参考	33
1株当たり情報	33

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 13-055  
2013年5月9日 午後3:00

### 2012年度 連結業績のお知らせ

2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

#### 経営成績

##### (1) 経営成績に関する分析

	2011年度 億円	2012年度 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	64,932	68,009	+4.7
営業利益（損失）	△673	2,301	-
税引前利益（損失）	△832	2,457	-
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△4,567	430	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）			
-基本的	△455.03円	42.80円	-
-希薄化後	△455.03円	40.19円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にもとない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野、及びソニーモバイル分野について、従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野、及びその他分野に移管されました。従来のソニーモバイル分野は、モバイル・コミュニケーションカテゴリーとしてMP&C分野に含まれるようになりました。また、従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業、及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました（セグメント変更及び製品カテゴリーの変更については16ページをご参照ください）。

以上のセグメント変更にもとない、各分野の2011年度（以下「前年度」）における売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	2011年度 円	2012年度 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	78.1	83.1	6.1（円安）
1ユーロ	107.5	107.2	0.3（円高）

#### 【連結業績概況】

売上高は、前年度比4.7%増加の6兆8,009億円となりました。この増収は、エレクトロニクス主要製品の販売台数の減少、ならびに中小型ディスプレイ事業及びケミカルプロダクツ関連事業売却の影響がありましたが、主に、Sony Mobile Communications AB（以下「ソニーモバイル」、旧社名Sony Ericsson Mobile Communications AB（以下「ソニー・エリクソン」））が100%子会社として連結された影響、為替の好影響、ならびに金融分野における金融ビジネス収入の増加によるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は2%の増加となります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況については12ページの【注記】をご参照ください）。なお、ソニーモバイルが前年度通期で100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年度比で約2%の減少となります。

**営業損益**は、前年度の673億円の損失に対し、当年度は2,301億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に、事業ポートフォリオの再編や財務体質強化の一環として行った資産売却にともなう売却益及び再評価益の計上、収益改善プランに沿ったテレビの損失縮小、ならびに、デバイス分野、金融分野、映画分野の損益改善によるものです。一方、MP&C分野、ゲーム分野、I P & S分野では損益悪化となりました。なお、MP&C分野の前年度の営業損益には、ソニーモバイルの支配権取得にともなう評価差益1,023億円が計上されていました。

当年度の営業利益に計上された売却益及び再評価益のうち、連結子会社であったエムスリー(株) (以下「エムスリー」) 株式の一部売却にともなう売却益及び残りの持分に対する再評価益1,222億円がその他分野に、ニューヨーク市マジソン・アベニュー550番地の米国本社ビル(以下「米国本社ビル」)の売却益691百万米ドル(655億円)及び「ソニーシティ大崎」の敷地・建物(以下「ソニーシティ大崎」)の売却益423億円が全社(共通)及びセグメント間取引消去に、ケミカルプロダクツ関連事業売却益91億円がデバイス分野に含まれます(分野別の営業損益については、23ページをご参照ください)。

当年度の構造改革費用(純額)は、前年度に比べ227億円増加し、775億円となりました。当年度の費用は、主に、エレクトロニクス事業及び本社の構造改革によるものです。

また、当年度の営業利益には、前年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)400億円も含まれています。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年度に比べ1,147億円改善し、当年度は69億円の損失となりました。この損益改善は、主に、前年度は持分法適用会社であったS-LCD Corporation(以下「S-LCD」)の損失641億円及びソニー・エリクソンの損失577億円がなくなったことによるものです。

**その他の収益(費用)(純額)**は、前年度の159億円の費用に対し、当年度は156億円の収益となりました。この改善は、為替差損が増加しましたが、主に、投資有価証券売却益が増加したことによるものです。当年度の投資有価証券売却益には、2013年3月に売却した(株)ディー・エヌ・エー(以下「DeNA」)株式の売却益409億円が含まれます。

**税引前損益**は、前年度の832億円の損失に対し、当年度は2,457億円の利益となりました。

**法人税等**は、当年度において1,415億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。法人税等は前年度から1,737億円減少しました。これは主として前年度に、米国、日本及び英国の一部の子会社の繰延税金資産に対し、現金支出をともなわない2,603億円の評価性引当金を計上したことによるものです。

**当社株主に帰属する当期純損益**(非支配持分に帰属する当期純利益を除く)は、前年度の4,567億円の損失に対し、430億円の利益となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2011年度</u> 億円	<u>2012年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	7,613	7,304	△4.1
営業利益	186	14	△92.3

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

IP&S分野の売上高は、前年度比4.1%減少し、7,304億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、7%の減収）。この減収は、レンズ交換式一眼カメラの大幅な売上増加や為替の好影響がありましたが、主に、低価格帯モデルの市場が縮小したコンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数の減少や、市場縮小の影響によるビデオカメラの大幅な販売台数の減少によるものです。

営業利益は、前年度に比べ172億円減少し、14億円となりました。この大幅な減益は、主に、前述の減収の影響及び構造改革費用の増加によるものです。なお、当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ115億円増加し、128億円となりました。

ゲーム分野

	<u>2011年度</u> 億円	<u>2012年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	8,050	7,071	△12.2
営業利益	293	17	△94.1

ゲーム分野の売上高は、前年度比12.2%減少し、7,071億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、15%の減収）。外部顧客に対する売上は、前年度比22.5%減少しました。この大幅な減収は、為替の好影響がありましたが、主に、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）ハードウェア、PSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP®」）ハードウェア及びソフトウェア、ならびにPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）ハードウェアの販売数量の減少によるものです。

営業利益は、前年度に比べ276億円減少し、17億円となりました。この大幅な減益は、主に、前述のPSP®ハードウェア及びソフトウェアの減収、ならびに2013年2月に日本で実施したPS Vitaの戦略的価格改定の影響によるものです。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C) 分野

	<u>2011年度</u> 億円	<u>2012年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	6,227	12,576	+102.0
営業利益 (損失)	72	△972	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCが主要製品として含まれています。なお、下記のソニーモバイルが前年度にも100%連結されていたと仮定した場合の補足の財務情報は、投資家の皆様にソニーの業績に関する理解を深めて頂くために開示しているものです。これはソニーが合理的と考える見積り及び前提にもとづき作成されたものであり、ソニーモバイルが前年度に通期で100%連結されていたと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、これを将来のソニーの業績を示す指標として用いる目的では作成されていません。

**MP&C分野の売上高**は、前年度比 102.0%増加し、1兆2,576億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、102%の増収）。この大幅な増収は、PCの販売台数の減少による減収がありましたが、ソニーモバイルが100%子会社として連結された影響などによるものです。

なお、ソニーモバイルが前年度通期で100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は約18%の増加となります。この大幅な増収は、PCの減収がありましたが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの製品構成のシフトにともなう平均販売価格の上昇及びスマートフォンの販売台数の増加などによる携帯電話の売上の増加によるものです。

**営業損益**は、前年度の72億円の利益に対し、当年度は972億円の損失となりました。この大幅な損益悪化は、主に、前年度にはソニーモバイルの支配権取得にともなう評価差益1,023億円が含まれていたこと、前述のPCの減収、及び為替の悪影響によるものです。MP&C分野においては、総コストに占める米ドル建てコストの比率が、総収入に占める米ドル建て収入の比率を上回るため、米ドルに対する円安が、営業損益に悪影響を与えました。また、当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ39億円増加し、59億円となりました。

なお、ソニーモバイルが前年度通期で100%連結されていたと仮定した場合、前年度の分野全体の営業損失は約1,020億円となります。この営業損失には前述の評価差益1,023億円は含まれていません。この前年度からの損失縮小は、PCの減収による影響がありましたが、主に、前述の携帯電話の増収の影響によるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2011年度</u> 億円	<u>2012年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	12,832	9,948	△22.5
営業損失	△2,032	△843	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

**HE&S分野の売上高**は、前年度比22.5%減少し、9,948億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、25%の減収）。この大幅な減収は、主に、液晶テレビの販売台数が大幅に減少したことによるものです。

**営業損益**は、前年度に比べ1,189億円改善し、843億円の損失となりました。この大幅な損益改善は、主に、前年度にはS-LCDの持分法による投資損失641億円が計上されていたこと、及び液晶パネル関連費用や営業経

費の削減によるものです。液晶パネル関連費用の削減には、S-LCDの低稼働率に起因する費用を当年度に計上していない影響も含まれています。これらの施策は、2011年11月に発表したテレビの収益改善プランに沿って実施したものです。当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ70億円増加し、124億円となりました。

なお、テレビについては、売上高は前年度比 30.8%減少の 5,815 億円、営業損失\*は前年度に比べ 1,379 億円縮小し 696 億円となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

## デバイス分野

	<u>2011年度</u> 億円	<u>2012年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	10,266	8,486	△17.3
営業利益（損失）	△221	439	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年度比 17.3%減少し、8,486 億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、20%の減収）。この大幅な減収は、為替の好影響、及びモバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収がありましたが、主に、中小型ディスプレイ事業及びケミカルプロダクツ関連事業売却の影響によるものです。

なお、中小型ディスプレイ事業及びケミカルプロダクツ関連事業売却の影響を除くと、分野全体では前年度比でほぼ横ばいとなります。

営業損益は、前年度の 221 億円の損失に対し、当年度は 439 億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、前年度に中小型ディスプレイ事業売却にともなう損失 192 億円が計上されていたこと、前述のイメージセンサーの増収、ならびにケミカルプロダクツ関連事業の売却益 91 億円の計上によるものです。また、前年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）は、前年度に比べ増加しました。なお、当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ 82 億円減少し、191 億円となりました。

\* \* \* \* \*

前述の電機エレクトロニクス\*5分野の2013年3月末の棚卸資産合計は、前年度末比43億円（0.7%）減少の6,229 億円となりました。2012年12月末比では599億円（8.8%）の減少となりました。

\* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

\* \* \* \* \*



**映画分野**

	<u>2011年度</u> 億円	<u>2012年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	6,577	7,327	+11.4
営業利益	341	478	+40.1

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、前年度比11.4%増加し、7,327億円となりました(米ドルベースでは4%の増収)。米ドルに対する円安の好影響及び当年度に公開された映画作品の劇場興行収入の大幅な増加などにより、スパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却した売上の計上があった前年度と比べても、大幅な増収となりました。「007 スカイフォール」及び「アメイジング・スパイダーマン」などの作品が劇場興行収入の増加に大きく貢献しました。また、テレビ収入も、テレビネットワークの視聴料収入の増加及び米国のケーブルテレビ向けに制作したテレビ番組の映像ソフト収入の増加などにより、増収となりました。

**営業利益**は、前年度に比べ137億円増加し、478億円となりました。前年度は前述のスパイダーマン関連商品に関する権利売却にともなう214億円の営業利益の計上がありました。当年度に公開された映画作品の業績が前年度に比べ好調だったこと、及び劇場公開作品の広告宣伝費が前年度に比べて減少したことなどにより、大幅な増益となりました。当年度に公開された映画作品の業績は、前述の2作品などの劇場興行収入は好調でしたが、「トータル・リコール」の業績は想定を下回りました。米国のケーブルテレビ向けに制作したテレビ番組の映像ソフト収入の増加も、分野全体の増益に寄与しました。

なお、2013年3月20日、ソニーは、インドにおけるテレビネットワーク事業を運営するマルチスクリーンメディア社(以下「MSM」)の株式持分32.39%を追加購入する取引を完了しました。この取引の結果、ソニーが保有するMSM持分は合計で94.39%に増加しました。当該持分追加取得の対価は271百万米ドルであり、このうち145百万米ドルを取引完了時に、42百万米ドルを2013年4月15日に支払いしました。残額については、2014年4月15日、2015年4月15日の2回にわたり、42百万米ドルずつ均等払いする予定です。

**音楽分野**

	<u>2011年度</u> 億円	<u>2012年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	4,428	4,417	△0.2
営業利益	369	372	+0.9

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、前年度比ほぼ横ばいの4,417億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、4%の減収)。世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響、及び日本において前年度に多くのヒット作品があったことによる影響などがありましたが、米ドルに対する円安の好影響、及びデジタル配信売上の増加があったことなどから、売上高はほぼ前年度並みとなりました。当年度にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「テイク・ミー・ホーム」及び「アップ・オール・ナイト」、P!NKの「トゥールース・アバウト・ラヴ」、ジャスティン・ティンバーレイクの「20/20 エクスペリエンス」などがあります。

営業利益は、前年度に比べ3億円増加し、372億円となりました。前述の日本の減収要因に加え、前年度にデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上及び米国の著作権侵害訴訟に関する和解金の受領がありましたが、デジタル配信売上の増加、構造改革費用の減少及び米ドルに対する円安の好影響などによりほぼ前年度並みとなりました。

## 金融分野

	2011年度 億円	2012年度 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	8,719	10,077	+15.6
営業利益	1,314	1,458	+10.9

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年度比15.6%増加し、1兆77億円となりました。ソニー生命の収入は、前年度比18.5%増加し、9,218億円となりました。この増収は、主に、保有契約高が堅調に拡大したことにとともに保険料収入が大幅に増加したことに加え、日本の株式相場が前年度に対して当年度は大幅に上昇したことなどにとともに特別勘定における運用損益が大幅に改善したことによるものです。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損が拡大しましたが、主にソニー生命の増益により、前年度に比べ144億円増加し、1,458億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ261億円増加し、1,609億円となりました。この増益は、前述の日本の株式相場が上昇したことなどにとともに、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が減少したことや一般勘定の運用損益が改善したことなどによるものです。

\* \* \* \* \*

## (2) 財政状態に関する分析

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、22、31ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比380億円（7.3%）減少し、4,815億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、385億円の受取超過となり、前年度比1,376億円（78.2%）の減少となりました。この減少は、主に、支払手形及び買掛金の減少額が拡大したことや、前年度に法人顧客からの前受金収入があったことといったキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。一方、その他の流動資産に含まれる製造委託もしくは設計業者との取引に関する未収入金が増加から減少に転じたことや、受取手形及び売掛金や在庫の減少額が拡大するといったキャッシュ・フローを改善させる要因もありました。

金融分野では4,486億円の受取超過となり、前年度比978億円（27.9%）の増加となりました。この増加は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にとともなう保険料収入の貢献によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比1,776億円（20.1%）減少し、7,053億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では498億円の支払超過となり、前年度比2,717億円（84.5%）の減少となりました。この減少は、当年度の固定資産の売却にともなう収入が前年度に比べて増加したことや、前年度にソニー・エリクソン取得にともなう支出があったこと、当年度の固定資産の購入額が前年度に比べて減少したこと、ならびに当年度にケミカルプロダクツ関連事業の売却による収入といった支出を減少させる要因があったことなどによるものです。なお、固定資産の売却には当年度のソニーシティ大崎の売却や米国本社ビル売却が含まれます。一方、当年度の投資及び貸付が前年度に比べて増加したことや、当年度のその他の投資活動に含まれる米国Gaikai Inc.の買収があったこと、当年度の投資有価証券の売却による収入が前年度に比べて減少したことといった、支出を増加させる要因もありました。なお、投資及び貸付には当年度のオリンパス㈱に対する投資が、投資有価証券の売却には前年度のS-LCDの持分譲渡及び当年度のDeNA株式の売却が、それぞれ含まれます。

金融分野では6,559億円の支払超過となり、前年度比1,006億円（18.1%）の増加となりました。この増加は、主に、ソニー生命の行った投資の売却又は償還及び貸付金の回収が前年度に比べて減少したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における支払超過の合計\*1は、前年度比1,341億円（92.2%）減少し、113億円となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：当年度において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比1,742億円（67.7%）減少し、832億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年度の313億円の受取超過に対して、1,557億円の支払超過となりました。この支払超過は主に、当年度において、前年度に比べ社債償還や金融機関からの借入の返済（純額）が増加したことや、ソネットエンタテインメント㈱の株券等に対する公開買付けなどの資金支出が転換社債の発行などの資金受取を上回ったことによるものです。

金融分野では2,336億円の受取超過となり、前年度比211億円（9.9%）の増加となりました。この増加は、主に、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2013年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,264億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2013年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年3月末に比べ946億円（13.2%）減少し、6,248億円となりました。2012年12月末比では637億円（11.4%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額8,061億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2013年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年3月末に比べ264億円（15.1%）増加し、2,016億円となりました。2012年12月末比では646億円（47.2%）の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は31ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2011年度	2012年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	5,195	4,815
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△8,829	△7,053
	△3,633	△2,238
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	3,509	4,486
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△5,553	△6,559
消去*2	136	52
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,454	△113

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【2013年3月31日に終了した3ヵ月間（当年度第4四半期（以下「当四半期」））の連結業績概況】

前年同期及び当四半期の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、24、26ページをご参照ください。なお、ソニーモバイルは2012年2月16日以降、100%子会社として連結されており、前年同期には1.5ヵ月分、当四半期には3ヵ月分100%子会社として連結されています。

当四半期の売上高は、前年同期に比べ8.3%増加し、1兆7,330億円となりました。この増収は、液晶テレビの販売台数の大幅な減少、ならびに中小型ディスプレイ事業及びケミカルプロダクツ関連事業売却の影響がありましたが、主に、為替の好影響及びソニーモバイルが100%子会社として四半期を通じて連結された影響によるものです。なお、ソニーモバイルが前年同期にも四半期を通じて100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年同期比約6%の増収となります。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ92.4円、121.9円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して15.2%、ユーロに対して15.9%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は3%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については12ページ【注記】をご参照ください）。

I P & S分野の売上高は、ビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの販売台数が減少しましたが、主に、為替の好影響により、分野全体でほぼ横ばいとなりました。ゲーム分野の売上高は、PS3®ソフトウェア及びハードウェアが増収になりましたが、PS Vitaハードウェアの減収により、分野全体でほぼ横ばいとなりました。MP & C分野は、主に、ソニーモバイルが100%子会社として四半期を通じて連結された影響により、大幅増収となりました。HE & S分野は、液晶テレビの販売台数が減少したことなどにより、大幅減収となりました。デバイス分野は、主に中小型ディスプレイ事業及びケミカルプロダクツ関連事業売却の影響により、大幅減収となりました。映画分野は、米ドルに対する円安の好影響により、大幅増収となりました。米ドルベースでは、主に、テレビネットワークの視聴料収入の増加がありましたが、当四半期に公開された作品数が前年同期よりも少なかったため劇場興行収入が減少し、分野全体で減収となりました。音楽分野は、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響がありましたが、米ドルに対する円安の好影響、デジタル配信売上の増加などにより、大幅な増収となりました。当四半期のヒット作品にはジャステ

イン・ティンバーレイクの「20/20 エクスペリエンス」があります。金融分野は、ソニー生命の保険料収入が大幅に増加したことなどにより、大幅増収となりました。

**営業損益**は、前年同期の14億円の損失に対し、当四半期において1,471億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、MP & C分野で大幅な損益悪化となりましたが、主に、事業ポートフォリオの再編や財務体質強化の一環として行った資産売却にともなう売却益及び再評価益の計上があったことによるものです。当四半期の営業損益には、エムスリー株式の一部売却にともなう売却益及び残りの持分に対する再評価益、米国本社ビルの売却益、ソニーシティ大崎の売却益が含まれています。

I P & S分野は、主にビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの減収の影響により、分野全体で前年同期に比べ損失が拡大しました。ゲーム分野は、主にPS3®ソフトウェアの増収の影響により、前年同期に比べ損失が大幅に縮小しました。MP & C分野は、主に前年同期にソニーモバイルの支配権取得にともなう評価差益が計上されていたことにより、前年同期に比べ大幅に損益が悪化しました。HE & S分野は、営業経費の削減などにより、前年同期に比べ大幅に損失が縮小しました。デバイス分野は、タイの洪水による保険収益（純額）が前年同期の計上額に比べ減少したことなどにより、前年同期に比べ損益が大幅に悪化しました。映画分野は、当四半期の公開作品数が前年同期に比べ少なかったことにもなう劇場興行広告宣伝費の減少、米ドルに対する円安の好影響、及びテレビネットワーク収入の増加により分野全体で大幅増益となりました。音楽分野は、タレント関連費用の減少及び米ドルに対する円安の好影響などにより、増益となりました。金融分野は、ソニー生命の変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が減少したことなどにより、増益となりました。

当四半期には、380億円（前年同期は197億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期に比べ60億円改善し、32億円の損失となりました。この損益改善は、主に前年同期にはソニー・エリクソンの損失115億円が計上されていたことによるものです。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期に比べ391億円改善し、当四半期において400億円の収益となりました。この改善は、主に、前述のDeNAの株式売却による投資有価証券売却益の増加によるものです。

**税引前損益**は、前年同期の5億円の損失に対し、1,872億円の利益となりました。

**法人税等**は、当四半期において、736億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。法人税等は前年同期から1,668億円減少しました。これは主として前年同期に、米国、日本及び英国の一部の子会社の繰延税金資産に対し、現金支出をとまわらない2,603億円の評価性引当金を計上したことによるものです。

**当社株主に帰属する四半期純損益**は、前年同期の2,552億円の損失に対し、当四半期は939億円の利益となりました。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

文中に記載されている前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度及び前年同期の月別平均円レートを当年度及び当年度第4四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

## (3) 2013年度の連結業績予想

2013年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	<u>2012年度</u> 億円	<u>2013年度</u> 億円	<u>前年度比増減</u> %
売上高及び営業収入	68,009	<b>75,000</b>	+10.3
営業利益	2,301	<b>2,300</b>	△0.0
税引前利益	2,457	<b>2,100</b>	△14.5
当社株主に帰属する当期純利益	430	<b>500</b>	+16.2

前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ120円前後

2013年度の連結売上高は、円安及びエレクトロニクス事業での増収を見込んでいることなどにより、前年度比で大幅な増加を見込んでいます。

連結営業利益については、2012年度に資産売却にともなう売却益及び再評価益の計上がありました。2013年度は増収の影響及びエレクトロニクス事業での損益改善などにより、ほぼ前年度並みを見込んでいます。

2013年度の構造改革費用は、グループ全体で約500億円を見込んでおり（2012年度実績は775億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

各分野の詳細は以下のとおりです。

IP&S分野

放送用・業務用機器及びレンズ交換式一眼カメラの大幅な増収により、分野全体でも増収を見込んでいます。営業利益については、増収の影響による大幅な増益を見込んでいます。

ゲーム分野

2013年度に「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）を導入する予定であることなどにより、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、増収による改善要因があるものの、主に、PS4™導入にともなう研究費や広告宣伝費の増加によりほぼ前年度並みを見込んでいます。

MP&C分野

スマートフォンの販売台数の増加と高付加価値モデルの導入、及び高付加価値PCの導入により大幅な増収を見込むことなどから、分野全体でも大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、主に増収の影響により分野全体でも大幅な改善を見込んでいます。

HE&S分野

液晶テレビで商品力を強化した高付加価値モデルの導入とそれにとともなう販売台数の増加により大幅な増収を見込むことなどから、分野全体でも大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、主に液晶テレビを中心とする増収の影響及びさらなる費用削減により、分野全体でも大幅に改善し、利益の計上を見込んでいます。

デバイス分野

2012年度にケミカルプロダクツ関連事業を売却したことによる減収要因があるものの、イメージセンサーや電池関連製品の大幅な増収などから、分野全体ではほぼ前年度並みの売上高を見込んでいます。営業利益については、2012年度にタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）やケミカルプロダクツ関連事業の売却益が計上されていたことなどにより、大幅な減益を見込んでいます。

映画分野

売上高は主に前提為替レートが2012年度に比べて円安であることにより、大幅な増加を見込んでいます。米ドルベースではほぼ前年度並みの売上高を見込んでいますが、これはテレビ収入が引き続き増加するものの、いくつかの大型の劇場公開作品のヒットなどがあった2012年度に比べ、劇場興行収入や映像ソフト収入の減少が見込まれることによるものです。営業利益については、テレビ収入の増加による改善要因があるものの、劇場興行収入や映像ソフト収入の減少及び新規テレビ番組制作費用の増加により、円ベース、米ドルベースともにほぼ前年度並みを見込んでいます。

音楽分野

世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響が見込まれますが、前提為替レートが前年度に比べて円安であることやデジタル配信売上の増加などにより、増収を見込んでいます。営業利益については、前述の増収要因により若干の増益を見込んでいます。

金融分野

引き続きビジネスが堅調に推移することを見込んでいますが、後述のとおり、2012年度に増収、増益効果があった相場変動の影響を2013年度は織り込んでいないことから、金融ビジネス収入、営業利益ともにほぼ前年度並みを見込んでいます。なお、2012年度は、ソニー生命において日本の株式相場の上昇などによる増収、増益効果がありました。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費及び償却費、及び研究開発費の2013年度見通しは以下のとおりです。

	<u>2012年度</u>	<u>2013年度</u>	<u>前年度比増減</u>
	億円	億円	%
設備投資額（有形固定資産の増加額）	1,886	<b>1,800</b>	△4.6
減価償却費及び償却費*	3,306	<b>3,300</b>	△0.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	1,992	<b>2,000</b>	+0.4)
研究開発費	4,736	<b>4,500</b>	△5.0

\* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

\* \* \* \* \*

## 経営課題とトピックス

- 2012年度の連結業績は前年度に比べ売上高は増加、営業損益は大幅改善となりました。エレクトロニクス\*5分野（以下「エレクトロニクス」）の主要製品の販売台数は減少しましたが、スマートフォンの販売台数を大幅に伸ばしたSony Mobile Communications ABが2012年2月に100%子会社として連結されたことなどにより、売上高は増加しました。営業損益の大幅改善は、金融、映画分野が好調であることに加え、事業ポートフォリオの再編や財務体質強化の一環として行った資産売却にともない2,000億円を超える利益を計上したことなどによるものです。エレクトロニクスについては2011年度から改善はしましたが、営業損失を計上し、課題を残す結果となりました。
- 2012年度は、4月に発足した新経営体制のもと、安定的に収益に貢献する映画、音楽、及び金融分野を一層成長させるとともに、エレクトロニクス事業を再生、成長させ、新たな価値を創造することを目的として様々な施策を実施してきました。最先端の技術力と競争力を有するCMOSイメージセンサーの生産能力拡大のための投資やゲーム事業を強化するための米国Gaikai Inc.の買収など成長領域への投資を行う一方で、事業ポートフォリオの再編や財務基盤の強化を目的としてケミカルプロダクツ関連事業などの事業売却やニューヨーク市マジソン・アベニュー550番地の米国本社ビルなどの資産売却も実行しました。また、成長領域であるメディカル事業については、中長期的な収益拡大と成長をめざしてオリンパス㈱と合弁会社を設立しました。経営基盤の強化を図るための構造改革の取り組みも進め、成熟市場の販売部門などにおいてスリムで機動的な体制への移行、国内製造オペレーションの一層の効率化を目的とした生産拠点の統廃合、ならびに組織の簡素化と業務の効率化にともなう本社及び間接部門の人員削減も実施しました。
- 2013年度は、映画、音楽及び金融分野は引き続き安定的な収益貢献を見込んでおり、エレクトロニクスの黒字化、財務基盤のさらなる強化を重要な目標として取り組んでいきます。エレクトロニクスの黒字化達成のためには、特にスマートフォンなどのモバイル事業の大幅な損益改善、テレビ事業の黒字化が重要課題です。スマートフォンについてはソニーグループが有する様々な先端技術を搭載して商品力強化を図った「Xperia™ Z」を2013年2月に発売し好評を得ています。2013年度はさらにこの取り組みを加速することにより成長が続くスマートフォン市場で売上を伸ばして収益改善をめざします。テレビ事業については2012年度において収益性の改善が想定以上に進み、損失が大幅に縮小しました。2013年度はコスト削減を継続的に進めるとともに、フルHDモデルの画質・音質の向上や4K対応液晶テレビのラインアップの追加などにより商品力を強化し、黒字化の達成をめざします。

2012年度は危機感とスピード感を持って成長領域への投資、事業ポートフォリオの再編、財務基盤の強化、及び構造改革への取り組みを進めてきました。2013年度も引き続き改革のスピードを緩めることなくソニーの変革に取り組んでいきます。

\* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

\* \* \* \* \*

## 経営方針

ソニーは、2012年4月1日付で発足した新経営体制の下での経営方針（2014年度まで）を2012年4月12日に発表しました。迅速な意思決定によるソニーグループ一体となった経営（“One Sony”）のもとで、安定した事業基盤を既に有するエンタテインメント事業及び金融事業をさらに成長させるとともに、エレクトロニクス事業を再生、そして成長へと転換し、新たな価値創造の実現をめざしています。2012年度における取り組みについては、前述の「経営課題とトピックス」をご参照ください。

2012年4月12日に発表した経営方針の詳細は、2012年4月12日付のプレスリリース



(<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201204/12-056/>) をご参照ください。

\* \* \* \* \*

## (参考情報)

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

### 2012年度 連結業績 (調整後)

	2011年度 億円	2012年度 億円	増減率 %
営業利益 (損失) *1	△673	2,301	-
控除：持分法による投資損失*2	△1,217	△69	-
戻し入れ：構造改革費用*3	548	775	+41.5
戻し入れ：長期性資産の減損*4	293	86	△70.5
上記の調整後営業利益*1	1,385	3,231	+133.3

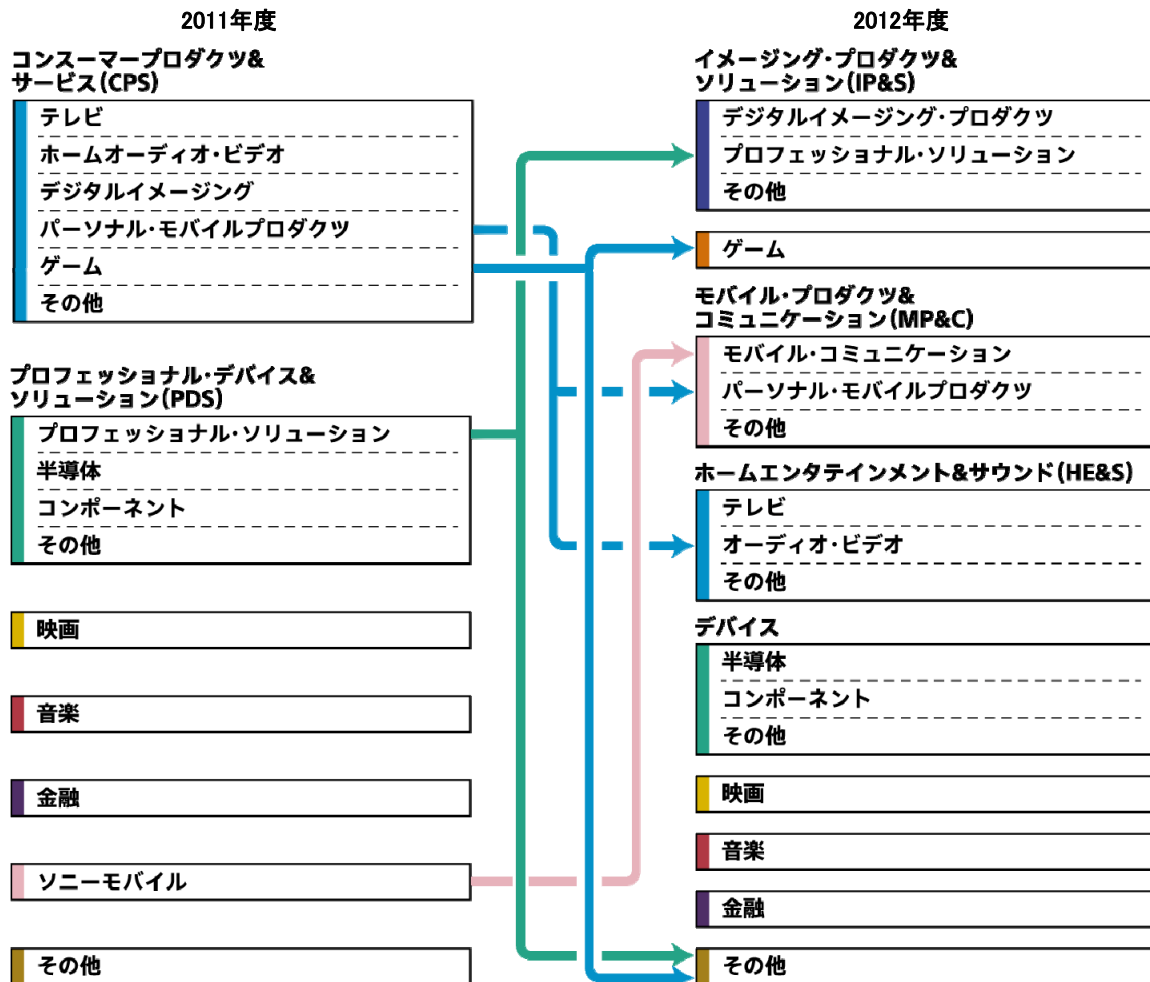
\*1 2011年度の営業損失及び調整後営業利益にはそれぞれ、ソニーがソニーモバイルの100%子会社化前から保有していた同社持分50%に対する評価差益1,023億円が含まれています。また、2012年度の営業利益及び調整後営業利益にはそれぞれ、エムスリー株式売却に関する売却益及び残りの持分に対する再評価益1,222億円、米国本社ビル売却益655億円及びソニーシティ大崎の売却益423億円が含まれます。

\*2 2011年度の持分法による投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損とその後の為替調整の合計600億円及びソニー・エリクソンの330億円の費用（同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて2011年12月31日に終了した四半期に計上した評価性引当金654百万ユーロのソニー持分50%にあたります）が含まれます。なお、S-LCDに関しては2012年1月にソニーの持分を売却したこと、及びソニー・エリクソンに関しては2012年2月にTelefonaktiebolaget LM Ericssonの保有するソニー・エリクソンの持分50%を取得し、同社はソニーの100%子会社となったことから、両社の業績は2012年度の連結業績の持分法による投資損失には含まれていません。

\*3 ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびにその他の営業損益（純額）に計上されています。なお、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含まれています。

\*4 2011年度の営業費用に計上された現金支出をとみなわない長期性資産の減損293億円は、主に液晶テレビ関連資産グループ及びネットワークビジネス資産グループに関連する長期性資産の見積もり公正価格が簿価を下回ったことにより、それぞれの資産グループで167億円及び126億円の減損を計上したことによるものです。2012年度の営業費用に計上された現金支出をとみなわない長期性資産の減損86億円は、主に液晶テレビ資産グループに関連するものです。液晶テレビ資産グループでは、日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該資産グループに関連する長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。ネットワーク増強とセキュリティ強化のために投資を行ってきたネットワークビジネス資産グループでは、減損判定に適用する限られた期間にもとづく最新のマネジメントの将来見込みを当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、主に、一部の無形固定資産及びその他長期性資産について減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。

2012年4月1日付のセグメント及びカテゴリーの変更については、以下の表をご参照ください。オーディオ・ビデオカテゴリーには、従来のホームオーディオ・ビデオカテゴリーと従来パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーに含まれていたメモリ内蔵型携帯オーディオ製品が含まれます。デジタルイメージングカテゴリーはデジタルイメージング・プロダクツカテゴリーに名称を変更しました。従来ゲームカテゴリーに含まれていたネットワーク事業と、従来プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーに含まれていたメディカル事業は、その他分野に移管されました。なお、従来のゲームカテゴリーはゲーム分野へ変更されました。また、従来のソニーモバイル分野はモバイル・コミュニケーションカテゴリーへ変更されました。



**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (13) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (14) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/12q4\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/12q4_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	894,576	826,361	△68,215
	有価証券	680,913	697,597	16,684
	受取手形及び売掛金	840,924	844,117	3,193
	貸倒及び返品引当金	△71,009	△67,625	3,384
	棚卸資産	707,052	710,054	3,002
	未収入金	202,044	148,142	△53,902
	繰延税金	36,769	44,615	7,846
	前払費用及びその他の流動資産	463,693	443,272	△20,421
	流動資産合計	3,754,962	3,646,533	△108,429
	繰延映画製作費	270,048	270,089	41
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	36,800	198,621	161,821
	投資有価証券その他	6,282,676	7,118,504	835,828
	投資及び貸付金合計	6,319,476	7,317,125	997,649
	有形固定資産			
	土地	139,413	131,484	△7,929
	建物及び構築物	817,730	778,514	△39,216
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,957,134	1,934,520	△22,614
	建設仮勘定	35,648	47,839	12,191
	取得原価合計	2,949,925	2,892,357	△57,568
控除－減価償却累計額	2,018,927	2,030,807	11,880	
有形固定資産合計	930,998	861,550	△69,448	
その他の資産				
無形固定資産	503,699	527,507	23,808	
営業権	576,758	643,243	66,485	
繰延保険契約費	441,236	460,758	19,522	
繰延税金	100,460	107,688	7,228	
その他	398,030	371,799	△26,231	
その他の資産合計	2,020,183	2,110,995	90,812	
合 計	13,295,667	14,206,292	910,625	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	99,878	87,894	△11,984
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	310,483	156,288	△154,195
	支払手形及び買掛金	758,680	572,102	△186,578
	未払金・未払費用	1,073,241	1,097,253	24,012
	未払法人税及びその他の未払税金	63,396	75,080	11,684
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,857,448	96,311
	その他	463,166	469,024	5,858
	流動負債合計	4,529,981	4,315,089	△214,892
	長期借入債務	762,226	938,428	176,202
	未払退職・年金費用	309,375	311,469	2,094
	繰延税金	284,499	373,999	89,500
	保険契約債務その他	3,208,843	3,540,031	331,188
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,693,116	243,472
	その他	240,978	349,985	109,007
	負債合計	10,785,546	11,522,117	736,571
	償還可能非支配持分	20,014	2,997	△17,017
当社株主に帰属する資本				
資本金	630,923	630,923	-	
資本剰余金	1,160,236	1,110,531	△49,705	
利益剰余金	1,084,462	1,102,297	17,835	
累積その他の包括利益	△842,093	△641,513	200,580	
自己株式	△4,637	△4,472	165	
当社株主に帰属する資本合計	2,028,891	2,197,766	168,875	
非支配持分	461,216	483,412	22,196	
資 本 合 計	2,490,107	2,681,178	191,071	
合 計	13,295,667	14,206,292	910,625	

## (2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度	2012年度	増 減 率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	5,526,611	5,691,216	
金融ビジネス収入	868,971	1,004,623	
営業収入	97,630	105,012	
売上高及び営業収入合計	<b>6,493,212</b>	<b>6,800,851</b>	<b>+4.7</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	4,386,447	4,485,425	
販売費及び一般管理費	1,375,887	1,457,626	
金融ビジネス費用	736,050	855,971	
その他の営業損(益)(純額)	△59,594	△235,219	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>6,438,790</b>	<b>6,563,803</b>	<b>+1.9</b>
<b>持分法による投資損失</b>	<b>△121,697</b>	<b>△6,948</b>	<b>-</b>
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△67,275</b>	<b>230,100</b>	<b>-</b>
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	15,101	21,987	
投資有価証券売却益(純額)	671	41,781	
その他	7,706	4,888	
その他の収益合計	<b>23,478</b>	<b>68,656</b>	<b>+192.4</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	23,432	26,657	
投資有価証券評価損	3,604	7,724	
為替差損(純額)	5,089	10,360	
その他	7,264	8,334	
その他の費用合計	<b>39,389</b>	<b>53,075</b>	<b>+34.7</b>
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△83,186</b>	<b>245,681</b>	<b>-</b>
法人税等	315,239	141,505	
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>△398,425</b>	<b>104,176</b>	<b>-</b>
控除一非支配持分に帰属する当期純利益	58,235	61,142	
<b>当社株主に帰属する当期純利益(損失)</b>	<b>△456,660</b>	<b>43,034</b>	<b>-</b>

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2011年度	2012年度	増 減 率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)			
— 基本的	△455.03	42.80	-
— 希薄化後	△455.03	40.19	-

## (3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度	2012年度	増 減 率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
当期純利益(損失)	△398,425	104,176	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	20,557	66,844	
未実現デリバティブ評価益	539	308	
年金債務調整額	△33,173	△6,623	
外貨換算調整額	△17,911	161,818	
包括利益(損失)	△428,413	326,523	-
控除一非支配持分に帰属する包括利益	66,136	82,909	
当社株主に帰属する包括利益(損失)	△494,549	243,614	-

## (4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,290,054	1,393,799	
金融ビジネス収入	265,335	314,683	
営業収入	45,037	24,547	
売上高及び営業収入合計	<b>1,600,426</b>	<b>1,733,029</b>	+8.3
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,108,344	1,151,240	
販売費及び一般管理費	354,674	390,730	
金融ビジネス費用	219,496	261,095	
その他の営業損(益)(純額)	△89,863	△220,364	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,592,651</b>	<b>1,582,701</b>	△0.6
<b>持分法による投資損失</b>	<b>△9,187</b>	<b>△3,183</b>	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△1,412</b>	<b>147,145</b>	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	6,017	10,390	
投資有価証券売却益(純額)	28	41,597	
為替差益(純額)	2,347	-	
その他	1,486	1,991	
その他の収益合計	<b>9,878</b>	<b>53,978</b>	+446.4
<b>その他の費用</b>			
支払利息	5,888	5,826	
投資有価証券評価損	449	247	
為替差損(純額)	-	4,548	
その他	2,615	3,314	
その他の費用合計	<b>8,952</b>	<b>13,935</b>	+55.7
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△486</b>	<b>187,188</b>	-
法人税等	240,431	73,588	
<b>四半期純利益(損失)</b>	<b>△240,917</b>	<b>113,600</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	14,296	19,692	
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>△255,213</b>	<b>93,908</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△254.30	92.89	-
— 希薄化後	△254.30	80.41	-

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増 減 率
四半期純利益(損失)	△240,917	113,600	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	10,759	27,668	
未実現デリバティブ評価損益	△1,235	2	
年金債務調整額	△32,216	△5,248	
外貨換算調整額	97,698	115,213	
四半期包括利益(損失)	<b>△165,911</b>	<b>251,235</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	20,659	36,591	
<b>当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)</b>	<b>△186,570</b>	<b>214,644</b>	-

## (6) 連結資本変動表

2011年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2011年3月31日現在残高	630,921	1,159,666	1,566,274	△804,204	△4,670	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	2	2 1,838				4 1,838	165	169 1,838
包括利益								
当期純利益(損失)			△456,660			△456,660	58,235	△398,425
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				14,546		14,546	6,011	20,557
未実現デリバティブ評価益				539		539		539
年金債務調整額				△34,668		△34,668	1,495	△33,173
外貨換算調整額				△18,306		△18,306	395	△17,911
包括利益(損失)合計						△494,549	66,136	△428,413
新株発行費(税効果考慮後)			△1			△1		△1
配当金			△25,090			△25,090	△7,760	△32,850
自己株式の取得					△79	△79		△79
自己株式の売却			△61		112	51		51
非支配持分株主との取引 及びその他		△1,270				△1,270	14,083	12,813
2012年3月31日現在残高	630,923	1,160,236	1,084,462	△842,093	△4,637	2,028,891	461,216	2,490,107

2012年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	630,923	1,160,236	1,084,462	△842,093	△4,637	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬		851				851	109	109 851
包括利益								
当期純利益			43,034			43,034	61,142	104,176
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				42,179		42,179	24,665	66,844
未実現デリバティブ評価益				308		308		308
年金債務調整額				△4,983		△4,983	△1,640	△6,623
外貨換算調整額				163,076		163,076	△1,258	161,818
包括利益合計						243,614	82,909	326,523
新株発行費(税効果考慮後)			△18			△18		△18
配当金			△25,181			△25,181	△9,195	△34,376
自己株式の取得					△35	△35		△35
自己株式の売却		△155			200	45		45
非支配持分株主との取引 及びその他		△50,401				△50,401	△51,627	△102,028
2013年3月31日現在残高	630,923	1,110,531	1,102,297	△641,513	△4,472	2,197,766	483,412	2,681,178

非支配持分との取引には、公開買い付けによる当社の子会社であるソネットエンタテインメント(株)の普通株式追加取得および同社の完全子会社化のための株式交換が含まれております。その結果、資本剰余金が38,715百万円減少しました。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2011年度	2012年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	△398,425	104,176
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	319,594	330,554
(2) 繰延映画製作費の償却費	188,836	208,051
(3) 株価連動型報奨費用	1,952	1,232
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	36,647	△16,669
(5) その他の営業損(益)(純額)	△59,594	△235,219
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	2,933	△34,057
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△21,080	△72,633
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,819	△5,689
(9) 繰延税額	206,694	65,771
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	138,772	8,819
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の減少	4,427	55,712
棚卸資産の減少	29,778	56,987
繰延映画製作費の増加	△186,783	△173,654
支払手形及び買掛金の減少	△59,410	△206,621
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	△44,635	12,446
保険契約債務その他の増加	332,728	438,371
繰延保険契約費の増加	△68,634	△73,967
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△39,161	△25,254
その他の流動資産の増加(△)・減少	△35,181	91,762
その他の流動負債の増加・減少(△)	10,595	△55,830
(12) その他	156,667	7,224
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	519,539	481,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△382,549	△326,490
2 固定資産の売却	22,661	245,758
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,028,150	△1,046,764
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△28,021	△92,364
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	474,466	400,654
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	93,165	78,010
7 ビジネスの売却	8,430	52,756
8 ソニー・エリクソン取得にともなう支出(取得現金控除後)	△71,843	-
9 その他	28,955	△16,840
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△882,886	△705,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	216,887	159,781
2 長期借入債務の返済	△112,043	△326,164
3 短期借入金(純額)	△26,158	△29,683
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	211,597	232,561
5 転換社債の発行	-	150,000
6 配当金の支払	△25,078	△25,057
7 So-net株式の非支配持分の取得	-	△55,178
8 その他	△7,869	△23,079
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	257,336	83,181
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△13,825	72,372
現金・預金及び現金同等物純減少額	△119,836	△68,215
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物期末残高	894,576	826,361

## (8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし



## (10) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】 連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2011年度	2012年度	増減率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	756,625 4,692 761,317	726,774 3,598 730,372	△3.9  △4.1
ゲーム 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	679,899 125,067 804,966	527,110 179,968 707,078	△22.5  △12.2
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	622,415 262 622,677	1,220,013 37,605 1,257,618	+96.0  +102.0
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,282,728 428 1,283,156	993,822 1,005 994,827	△22.5  △22.5
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	677,208 349,360 1,026,568	583,968 264,607 848,575	△13.8  △17.3
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	656,097 1,624 657,721	732,127 612 732,739	+11.6  +11.4
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	430,751 12,038 442,789	431,719 9,989 441,708	+0.2  △0.2
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	868,971 2,924 871,895	1,004,623 3,113 1,007,736	+15.6  +15.6
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	465,745 64,598 530,343	532,558 56,283 588,841	+14.3  +11.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△508,220	△508,643	-
連結	6,493,212	6,800,851	+4.7

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2011年度	2012年度	増減率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	18,592	1,436	△92.3
ゲーム	29,302	1,735	△94.1
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	7,246	△97,170	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△203,211	△84,315	-
デバイス	△22,126	43,895	-
映画	34,130	47,800	+40.1
音楽	36,887	37,218	+0.9
金融	131,421	145,807	+10.9
その他	△54,082	91,003	-
小計	△21,841	187,409	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△45,434	42,691	-
連結	△67,275	230,100	-

(注) 注記5に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野には、支配権取得にともない、ソニーが買収前から保有していたソニー・エリクソンの持分50%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した評価差益が含まれています。その他分野には、エムスリー(株)(以下「エムスリー」)株式に関連する売却益及び再評価益が含まれています。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。加えて、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ニューヨーク市マジンソン・アベニュー550番地の米国本社ビルの土地・建物の売却益及び「ソニーシティ大崎」の土地・建物の売却益が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度及び2012年度における営業損失は、それぞれ207,470百万円及び69,602百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、25ページをご参照ください。

## 【ビジネスセグメント情報】 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	171,758	172,505	+0.4
セグメント間取引	966	1,025	
計	172,724	173,530	+0.5
ゲーム			
外部顧客に対するもの	148,309	118,782	△19.9
セグメント間取引	26,609	53,698	
計	174,918	172,480	△1.4
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	194,306	337,592	+73.7
セグメント間取引	78	15,200	
計	194,384	352,792	+81.5
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	232,761	182,528	△21.6
セグメント間取引	135	735	
計	232,896	183,263	△21.3
デバイス			
外部顧客に対するもの	161,817	127,603	△21.1
セグメント間取引	77,885	36,489	
計	239,702	164,092	△31.5
映画			
外部顧客に対するもの	182,044	207,189	+13.8
セグメント間取引	1,394	238	
計	183,438	207,427	+13.1
音楽			
外部顧客に対するもの	103,354	114,807	+11.1
セグメント間取引	2,761	2,398	
計	106,115	117,205	+10.5
金融			
外部顧客に対するもの	265,335	314,683	+18.6
セグメント間取引	727	782	
計	266,062	315,465	+18.6
その他			
外部顧客に対するもの	126,116	144,949	+14.9
セグメント間取引	15,377	12,222	
計	141,493	157,171	+11.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△111,306	△110,396	-
連結	1,600,426	1,733,029	+8.3

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	△2,973	△10,893	-
ゲーム	△11,528	△1,592	-
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	60,170	△24,601	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△58,004	△50,545	-
デバイス	6,536	△11,505	-
映画	8,509	19,482	+129.0
音楽	3,207	5,697	+77.6
金融	45,657	52,777	+15.6
その他	△23,259	105,284	-
小計	28,315	84,104	+197.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△29,727	63,041	-
連結	△1,412	147,145	-

(注) 注記5に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。MP&C分野には、支配権取得にともない、ソニーが買収前から保有していたソニー・エリクソンの持分50%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した評価差益が含まれています。その他分野には、エムスリー株式に関連する売却益及び再評価益が含まれています。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。加えて、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ニューヨーク市マジンソン・アベニュー550番地の米国本社ビルの土地・建物の売却益及び「ソニーシティ大崎」の土地・建物の売却益が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第4四半期連結会計期間及び2012年度第4四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ50,648百万円及び38,062百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、26ページをご参照ください。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度		2012年度		増減率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		
イメージング・プロダクツ&ソリューション					
デジタルイメージング・プロダクツ		489,526		449,724	△8.1
プロフェッショナル・ソリューション		256,871		259,899	+1.2
その他		10,228		17,151	+67.7
合計		756,625		726,774	△3.9
ゲーム		679,899		527,110	△22.5
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション					
モバイル・コミュニケーション		77,732		733,622	+843.8
パーソナル・モバイルプロダクツ		538,816		480,132	△10.9
その他		5,867		6,259	+6.7
合計		622,415		1,220,013	+96.0
ホームエンタテインメント&サウンド					
テレビ		840,359		581,475	△30.8
オーディオ・ビデオ		433,800		405,024	△6.6
その他		8,569		7,323	△14.5
合計		1,282,728		993,822	△22.5
デバイス					
半導体		377,177		301,915	△20.0
コンポーネント		295,822		271,654	△8.2
その他		4,209		10,399	+147.1
合計		677,208		583,968	△13.8
映画		656,097		732,127	+11.6
音楽		430,751		431,719	+0.2
金融		868,971		1,004,623	+15.6
その他		465,745		532,558	+14.3
全社(共通)		52,773		48,137	△8.8
連結		6,493,212		6,800,851	+4.7

(注) 上記の表は、23ページ「ビジネスセグメント情報」のIP&S分野、MP&C分野、HE&S分野及びデバイス分野(以下「各分野」)の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまいない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度		2012年度		増減率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,104,669	32.4	2,203,228	32.4	+4.7
米国	1,211,849	18.7	1,064,765	15.7	△12.1
欧州	1,268,258	19.5	1,362,488	20.0	+7.4
中国	495,101	7.6	464,784	6.8	△6.1
アジア・太平洋地域	636,489	9.8	806,205	11.9	+26.7
その他地域	776,846	12.0	899,381	13.2	+15.8
合計	6,493,212	100.0	6,800,851	100.0	+4.7

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)		2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション					
デジタルイメージング・プロダクツ	102,605		89,103		△13.2
プロフェッショナル・ソリューション	66,212		78,486		+18.5
その他	2,941		4,916		+67.2
合計	171,758		172,505		+0.4
ゲーム	148,309		118,782		△19.9
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション					
モバイル・コミュニケーション	77,732		218,925		+181.6
パーソナル・モバイルプロダクツ	115,030		116,402		+1.2
その他	1,544		2,265		+46.7
合計	194,306		337,592		+73.7
ホームエンタテインメント&サウンド					
テレビ	146,391		95,102		△35.0
オーディオ・ビデオ	83,364		84,488		+1.3
その他	3,006		2,938		△2.3
合計	232,761		182,528		△21.6
デバイス					
半導体	93,107		66,698		△28.4
コンポーネント	67,074		58,601		△12.6
その他	1,636		2,304		+40.8
合計	161,817		127,603		△21.1
映画	182,044		207,189		+13.8
音楽	103,354		114,807		+11.1
金融	265,335		314,683		+18.6
その他	126,116		144,949		+14.9
全社(共通)	14,626		12,391		△15.3
連結	1,600,426		1,733,029		+8.3

(注) 上記の表は、24ページ「ビジネスセグメント情報」のIP&S分野、MP&C分野、HE&S分野及びデバイス分野(以下「各分野」)の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまいない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別情報】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)		2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	578,670	36.2	607,228	35.0	+4.9
米国	291,110	18.2	254,718	14.7	△12.5
欧州	306,539	19.2	349,230	20.2	+13.9
中国	108,534	6.8	103,158	6.0	△5.0
アジア・太平洋地域	146,130	9.1	202,543	11.7	+38.6
その他地域	169,443	10.5	216,152	12.4	+27.6
合計	1,600,426	100.0	1,733,029	100.0	+8.3

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	175,151	201,550
	有価証券	677,543	694,130
	その他	149,581	156,310
	流動資産合計	1,002,275	1,051,990
	投資及び貸付金	6,174,810	6,985,918
	有形固定資産	12,569	14,886
	その他の資産		
	繰延保険契約費	441,236	460,758
	その他	48,472	51,788
その他の資産合計	489,708	512,546	
合 計	7,679,362	8,565,340	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	18,781	10,322
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,857,448
	その他	183,172	172,979
	流動負債合計	1,963,090	2,040,749
	長期借入債務	17,145	27,008
	保険契約債務その他	3,208,843	3,540,031
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,693,116
	その他	213,234	282,482
	負 債 合 計	6,851,956	7,583,386
金融分野の株主に帰属する資本	825,499	980,051	
非支配持分	1,907	1,903	
資 本 合 計	827,406	981,954	
合 計	7,679,362	8,565,340	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	719,425	624,811
	有価証券	3,370	3,467
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	768,697	773,784
	その他	1,274,826	1,197,108
	流動資産合計	2,766,318	2,599,170
	繰延映画製作費	270,048	270,089
	投資及び貸付金	176,270	362,188
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,773	111,476
	有形固定資産	918,429	846,664
	その他の資産	1,535,075	1,602,061
合 計	5,781,913	5,791,648	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	399,882	233,859
	支払手形及び買掛金	758,680	572,102
	その他	1,421,947	1,473,007
	流動負債合計	2,580,509	2,278,968
	長期借入債務	748,689	915,032
	未払退職・年金費用	294,035	290,274
	その他	361,161	493,677
	負債合計	3,984,394	3,977,951
	償還可能非支配持分	20,014	2,997
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,651,856	1,722,296
非支配持分	125,649	88,404	
資 本 合 計	1,777,505	1,810,700	
合 計	5,781,913	5,791,648	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	894,576	826,361
	有価証券	680,913	697,597
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	769,915	776,492
	その他	1,409,558	1,346,083
	流動資産合計	3,754,962	3,646,533
	繰延映画製作費	270,048	270,089
	投資及び貸付金	6,319,476	7,317,125
	有形固定資産	930,998	861,550
	その他の資産		
	繰延保険契約費	441,236	460,758
その他	1,578,947	1,650,237	
その他の資産合計	2,020,183	2,110,995	
合 計	13,295,667	14,206,292	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	410,361	244,182
	支払手形及び買掛金	758,680	572,102
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,857,448
	その他	1,599,803	1,641,357
	流動負債合計	4,529,981	4,315,089
	長期借入債務	762,226	938,428
	未払退職・年金費用	309,375	311,469
	保険契約債務その他	3,208,843	3,540,031
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,693,116
	その他	525,477	723,984
負債合計	10,785,546	11,522,117	
償還可能非支配持分	20,014	2,997	
当社株主に帰属する資本	2,028,891	2,197,766	
非支配持分	461,216	483,412	
資 本 合 計	2,490,107	2,681,178	
合 計	13,295,667	14,206,292	

## 要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度	2012年度	増 減 率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
金融ビジネス収入	871,895	1,007,736	+15.6
金融ビジネス費用	739,222	859,626	+16.3
持分法による投資損失	△1,252	△2,303	-
<b>営業利益</b>	<b>131,421</b>	<b>145,807</b>	<b>+10.9</b>
その他収益(費用)純額	1,069	100	△90.6
<b>税引前利益</b>	<b>132,490</b>	<b>145,907</b>	<b>+10.1</b>
法人税等その他	18,380	44,436	+141.8
<b>金融分野の当期純利益</b>	<b>114,110</b>	<b>101,471</b>	<b>△11.1</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度	2012年度	増 減 率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
純売上高及び営業収入	5,627,893	5,799,582	+3.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,708,607	5,713,090	+0.1
持分法による投資損失	△120,445	△4,645	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△201,159</b>	<b>81,847</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△9,181	23,147	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△210,340</b>	<b>104,994</b>	<b>-</b>
法人税等その他	309,486	117,013	△62.2
<b>金融分野を除くソニー連結の当期純損失</b>	<b>△519,826</b>	<b>△12,019</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度	2012年度	増 減 率
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
金融ビジネス収入	868,971	1,004,623	+15.6
純売上高及び営業収入	5,624,241	5,796,228	+3.1
	6,493,212	6,800,851	+4.7
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,438,790	6,563,803	+1.9
持分法による投資損失	△121,697	△6,948	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△67,275</b>	<b>230,100</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△15,911	15,581	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△83,186</b>	<b>245,681</b>	<b>-</b>
法人税等その他	373,474	202,647	△45.7
<b>当社株主に帰属する当期純利益(損失)</b>	<b>△456,660</b>	<b>43,034</b>	<b>-</b>

## 要約損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	266,062	315,465	+18.6
金融ビジネス費用	220,259	261,891	+18.9
持分法による投資損失	△146	△797	-
<b>営業利益</b>	<b>45,657</b>	<b>52,777</b>	<b>+15.6</b>
その他収益(費用)純額	915	13	△98.6
<b>税引前利益</b>	<b>46,572</b>	<b>52,790</b>	<b>+13.4</b>
法人税等その他	16,871	16,008	△5.1
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>29,701</b>	<b>36,782</b>	<b>+23.8</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,335,898	1,419,215	+6.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,374,544	1,323,078	△3.7
持分法による投資損失	△9,041	△2,386	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△47,687</b>	<b>93,751</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	630	40,647	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△47,057</b>	<b>134,398</b>	<b>-</b>
法人税等その他	225,366	61,950	△72.5
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)</b>	<b>△272,423</b>	<b>72,448</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	265,335	314,683	+18.6
純売上高及び営業収入	1,335,091	1,418,346	+6.2
	1,600,426	1,733,029	+8.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,592,651	1,582,701	△0.6
持分法による投資損失	△9,187	△3,183	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△1,412</b>	<b>147,145</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	926	40,043	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△486</b>	<b>187,188</b>	<b>-</b>
法人税等その他	254,727	93,280	△63.4
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>△255,213</b>	<b>93,908</b>	<b>-</b>



## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2011年度	2012年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	350,863	448,631
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△555,283	△655,859
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	212,562	233,627
現金・預金及び現金同等物純増加額	8,142	26,399
現金・預金及び現金同等物期首残高	167,009	175,151
現金・預金及び現金同等物期末残高	175,151	201,550

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度	2012年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	176,120	38,478
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△321,547	△49,801
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	31,274	△155,663
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△13,825	72,372
現金・預金及び現金同等物純減少額	△127,978	△94,614
現金・預金及び現金同等物期首残高	847,403	719,425
現金・預金及び現金同等物期末残高	719,425	624,811

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度	2012年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	519,539	481,512
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△882,886	△705,280
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	257,336	83,181
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△13,825	72,372
現金・預金及び現金同等物純減少額	△119,836	△68,215
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物期末残高	894,576	826,361

(注記)

1. 2013年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,312社、持分法適用会社は101社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		
基本的	1,003,578	<b>1,005,416</b>
希薄化後	1,003,578	<b>1,070,792</b>
[第4四半期 連結会計期間]	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	2012年度第4四半期 連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,578	<b>1,010,906</b>
希薄化後	1,003,578	<b>1,167,914</b>

2011年度及び2011年度第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する当期純損失および四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2012年度及び2012年度第4四半期連結会計期間の希薄化の影響は主に2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

3. 新会計基準の適用

保険契約の獲得又は更新費用

2010年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は保険契約の獲得又は更新費用に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準のもとでは、融資組成費用に関する会計処理と同様に、保険契約の獲得又は更新に直接関連している費用に限り契約費用に含めます。企業は、従業員報酬・その他費用のうち、引受業務、保険の発行及び処理、診査、営業職員への成功報酬に直接関連する部分と同様に、独立した第三者又は従業員との取引において発生した保険契約獲得に直接関連する追加費用を繰り延べることができます。さらに企業は、広告宣伝費のうちダイレクトレスポンス広告の基準を充たすものに限り、繰延保険契約費として繰り延べることができます。ソニーは、2012年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

営業権の減損判定

2011年9月、FASBは営業権の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、企業は二段階による定量的な営業権の減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うことが認められます。この新規会計基準により、企業は、定性的評価に基づき報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の営業権の減損判定に適用されます。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

包括利益の表示

2011年6月、FASBは包括利益の表示に関する新規会計基準を公表しました。この改訂は報告企業に対して、包括利益の構成要素について単一の計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しています。この改訂は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期連結会計期間から適用され、遡及適用されます。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

繰延映画製作費の減損判定

2012年10月、FASBは繰延映画製作費の減損判定に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準では、貸借対照表日時点で既に知られていたもしくは知ることが可能であった情報のみを繰延映画製作費の減損分析へ織り込むことになり、他の公正価値測定において考慮される情報との整合を図っています。ソニーは、2012年12月15日以降将来にわたって実施される繰延映画製作費の減損判定において、この基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

## 4. 減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定額法によっている一部の半導体設備及び建物を除き定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。これにともない、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても変更しています。定額法は有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えています。

この減価償却方法の変更は、会計方針の変更に影響を受ける会計上の見積りの変更に関する規定にもとづき、会計上の見積りの変更として将来にわたって会計処理し、過年度の業績の遡及修正は行っていません。この変更により、2012年度の減価償却費は、8,985百万円減少しました。この影響は、主に連結損益計算書上、売上原価に含まれており、2012年度の当社株主に帰属する当期純利益は、8,034百万円増加しました。また、2012年度の基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、7円99銭及び7円50銭増加しました。

## 5. ビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野、デバイス分野、ならびにその他分野に移管されました。従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、24ページ及び25ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費  
[連結会計年度]

	2011年度	2012年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額) ※1	295,139百万円	188,627百万円
減価償却費及び償却費 ※2	319,594	330,554
(内、有形固定資産の減価償却費)	(209,234)	(199,248)
研究開発費	433,477	473,610

[第4四半期 連結会計期間]

	2011年度第4四半期 連結会計期間	2012年度第4四半期 連結会計期間
	(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	64,744百万円	55,523百万円
減価償却費及び償却費 ※2	75,311	88,333
(内、有形固定資産の減価償却費)	(55,799)	(53,096)
研究開発費	128,623	124,023

※1 2011年4月1日に㈱東芝から取得した半導体製造設備 51,083百万円を含む

※2 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

## 【1株当たり情報】

19ページ及び20ページ「1株当たり情報」、ならびに32ページ「(注記)2.」を参照してください。